



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 フューチャー株式会社
コード番号 4722 URL <http://www.future.co.jp/hd>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 金丸 恭文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 中島 由彦

TEL 03-5740-5724

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	25,645	△0.6	2,626	△17.6	2,539	△18.1	1,555	△10.8
27年12月期第3四半期	25,788	1.4	3,188	△1.1	3,100	△5.5	1,743	△3.0

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 1,681百万円 (△8.9%) 27年12月期第3四半期 1,846百万円 (5.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	34.80	—
27年12月期第3四半期	39.02	39.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	21,969	16,757	75.8	372.57
27年12月期	22,828	16,301	70.6	360.67

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 16,655百万円 27年12月期 16,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	9.50	—	13.50	23.00
28年12月期	—	12.50	—		
28年12月期(予想)				12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	4.8	5,200	6.8	5,220	7.9	2,880	8.3	64.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) フューチャーアーキテクト株式会社 、 除外 1社 (社名) 株式会社魚栄商店
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	47,664,000 株	27年12月期	47,664,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	2,958,872 株	27年12月期	2,958,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	44,705,153 株	27年12月期3Q	44,683,856 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値及び将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
(1) 受注の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は25,645百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は2,626百万円（同17.6%減）、経常利益は2,539百万円（同18.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,555百万円（同10.8%減）となりました。

① ITコンサルティング事業

国内においては、流通業・サービス業等の主要顧客について、ITシステムの刷新・統合に係る大型案件を中心に売上が拡大したほか、複数の地方銀行への金融クラウド（SKYBANK）の導入を進めたことで、売上高は前年同期比で増加しました。一方、東南アジアの子会社の事業を縮小させたことにより、セグメントとしての売上は前年同期比で微増となりました。

また、当社グループ独自のプロジェクト・モニタリングとマネジメント手法（FUTURENASA、Futurefraqta）に関し、ツールの追加や改良を行うとともに社員教育の徹底を図り、プロジェクトの品質向上や運営の効率化が進みました。これより粗利益は増加し、新卒の採用拡大による人件費や研修費等の増加はありましたが、営業利益は前年同期比で増益になりました。

この結果、売上高は15,681百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は2,993百万円（同0.2%増）となりました。

② パッケージ&サービス事業

FutureOne株式会社は、上半期において一部のプロジェクトの品質問題から新規の受注が遅れたことや、不採算の事業部門の整理を進めたことが影響して、第3四半期には営業利益が回復したものの、第3四半期までの累計では売上高・営業利益とも前年同期比で減少しました。

株式会社マイクロ・シー・エー・デーは、自社製の総合的財産管理システムの受注が第3四半期に増加しましたが、プロジェクトスタートが遅れたことにより、第3四半期までの累計では、売上高・営業利益が前年同期比で減少しました。

この結果、売上高は2,511百万円（前年同期比19.4%減）、のれん償却額を反映した営業損失は198百万円（前年同期は166百万円の利益）となりました。

③ ニューメディア&ウェブサービス事業

株式会社eSPORTSは、前年に大ヒットしたフィットネス関連商品の取扱が無くなったにも関わらず、プライベートブランドのアウトドアやトレーニング用品のネット販売が好調だったことにより、売上高が前年同期比で増加しました。

東京カレンダー株式会社は、9月の月間ページビューが2,500万に達し、これまでの最高を更新しました。これにより、広告収入が増加したことに加え、Webと連動した雑誌広告も拡大したため、前年同期比で売上高が増加し、営業赤字幅は縮小しました。

コードキャンプ株式会社によるオンラインプログラミング教育サービスの提供などの事業については、新たなサービスの提供のための投資が先行している段階であります。

この結果、売上高は4,177百万円（前年同期比12.3%増）、のれん償却額を反映した営業損失は252百万円（前年同期は80百万円の損失）となりました。

④ 企業活性化事業

食品スーパーを営む株式会社魚栄商店においては前年同期比で売上高は微減でありましたが、商品毎の売上高、仕入高及び在庫をITシステムによって分析することで、適切な仕入れを行い、粗利率の改善を実現し、営業利益が前年同期比で大幅に増加しました。

この結果、売上高は3,395百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は33百万円（同97.7%増）となりました。

なお、当社グループは株式会社魚栄商店の全株式を平成28年9月7日付で譲渡したため、株式会社魚栄商店（及びその子会社）を連結の範囲から除外しております。

（注）上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。平成28年4月1日付で持株会社体制への移行により組織体制を整備したため、当第2四半期連結会計期間より、従来「ITコンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更し、各グループ会社からの業務委託料やグループ成長支援料等をセグメント利益の調整額に収益として計上する方法に変更しております。前年同期比については、前第3四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の区分及び測定方法に組み替えた上で比較を行っています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は21,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ859百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金（前連結会計年度末比+618百万円）が増加しましたが、受取手形及び売掛金（前連結会計年度末比△1,026百万円）やのれん（前連結会計年度末比△257百万円）が減少したこと等によるものであります。

また、負債は5,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,315百万円減少いたしました。その主な要因は、未払金（前連結会計年度末比△213百万円）や未払法人税等（前連結会計年度末比△646百万円）が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は16,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金（前連結会計年度末比+392百万円）が増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を2,590百万円計上や売上債権の減少による収入978百万円がありましたが、法人税等の支払額1,745百万円等により、1,979百万円の収入（前年同期は1,465百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式や投資有価証券の売却による収入196百万円がありましたが、敷金及び保証金の差入れによる支出230百万円等により、155百万円の支出（前年同期は764百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,146百万円等により、1,226百万円の支出（前年同期は925百万円の支出）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ566百万円増加し、10,323百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の業績予想につきましては、前回発表（平成28年7月29日付）の業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、フューチャーアーキテクト株式会社を会社分割により設立しました。また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社魚栄商店の全株式を売却しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,650,136	10,269,131
受取手形及び売掛金	5,020,960	3,994,587
有価証券	108,689	56,180
商品及び製品	688,591	765,506
仕掛品	34,892	76,354
繰延税金資産	216,495	244,390
未収入金	1,415,805	1,385,813
その他	566,157	799,815
貸倒引当金	△5,113	△4,915
流動資産合計	17,696,614	17,586,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,346,284	858,472
減価償却累計額	△3,023,246	△647,339
建物及び構築物（純額）	323,037	211,132
土地	80,894	5,430
その他	2,189,531	1,819,026
減価償却累計額	△1,869,459	△1,601,274
その他（純額）	320,071	217,751
有形固定資産合計	724,003	434,314
無形固定資産		
のれん	969,257	711,707
ソフトウェア	472,454	341,984
その他	23,175	19,149
無形固定資産合計	1,464,887	1,072,841
投資その他の資産		
投資有価証券	1,729,798	1,521,108
敷金及び保証金	1,032,610	1,170,175
繰延税金資産	132,819	130,308
その他	93,653	89,926
貸倒引当金	△45,430	△36,035
投資その他の資産合計	2,943,452	2,875,483
固定資産合計	5,132,344	4,382,639
資産合計	22,828,959	21,969,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,303,659	813,391
1年内返済予定の長期借入金	4,800	-
未払金	742,063	528,981
未払法人税等	1,243,548	597,474
賞与引当金	236,859	627,374
品質保証引当金	88,160	98,047
ポイント引当金	25,198	966
その他	1,437,814	1,238,551
流動負債合計	5,082,101	3,904,786
固定負債		
長期借入金	1,013,200	1,000,000
資産除去債務	408,249	294,978
その他	23,921	12,556
固定負債合計	1,445,370	1,307,535
負債合計	6,527,472	5,212,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,507,763	2,507,763
利益剰余金	13,756,812	14,149,007
自己株式	△1,499,428	△1,499,494
株主資本合計	16,186,962	16,579,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,431	39,708
繰延ヘッジ損益	-	△511
為替換算調整勘定	△108,510	37,639
その他の包括利益累計額合計	△63,078	76,836
非支配株主持分	177,602	101,252
純資産合計	16,301,486	16,757,181
負債純資産合計	22,828,959	21,969,503

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	25,788,678	25,645,531
売上原価	16,089,704	15,716,794
売上総利益	9,698,973	9,928,736
販売費及び一般管理費		
役員報酬	269,230	285,782
給料及び賞与	2,686,951	3,116,758
研修費	188,350	230,989
研究開発費	119,870	248,821
減価償却費	74,910	60,816
採用費	209,634	200,603
その他	2,961,099	3,158,167
販売費及び一般管理費合計	6,510,048	7,301,939
営業利益	3,188,924	2,626,797
営業外収益		
受取利息	2,748	1,655
受取配当金	30,958	32,115
持分法による投資利益	4,922	43,593
その他	11,773	12,642
営業外収益合計	50,403	90,006
営業外費用		
支払利息	7,596	5,768
為替差損	101,663	171,881
寄付金	30,000	-
営業外費用合計	139,259	177,650
経常利益	3,100,069	2,539,153
特別利益		
投資有価証券売却益	35,063	399
関係会社株式売却益	-	196,651
特別利益合計	35,063	197,051
特別損失		
持分変動損失	9,343	1,270
投資有価証券評価損	-	143,881
関係会社株式売却損	-	808
特別損失合計	9,343	145,959
税金等調整前四半期純利益	3,125,789	2,590,245

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
法人税等	1,320,371	1,042,459
四半期純利益	1,805,417	1,547,786
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,743,609	1,555,904
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	61,808	△8,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,957	△5,422
繰延ヘッジ損益	—	△511
為替換算調整勘定	38,303	140,195
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,658	△300
その他の包括利益合計	40,602	133,961
四半期包括利益	1,846,020	1,681,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,810,377	1,696,175
非支配株主に係る四半期包括利益	35,642	△14,427

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,125,789	2,590,245
減価償却費	299,934	302,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,184	14,557
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,725	393,949
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△105,632	9,887
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	△30,496	-
受取利息及び受取配当金	△33,706	△33,770
支払利息	7,596	5,768
持分法による投資損益 (△は益)	△4,922	△43,593
持分変動損益 (△は益)	9,343	1,270
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,063	△399
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	143,881
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△195,843
売上債権の増減額 (△は増加)	743,704	978,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	89,489	△231,907
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239,530	△153,476
その他	△325,932	△83,659
小計	3,517,482	3,697,476
利息及び配当金の受取額	33,815	33,771
利息の支払額	△7,596	△5,635
法人税等の支払額	△2,047,840	△1,745,680
寄付金の支払額	△30,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,465,862	1,979,932

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,325	-
有形固定資産の取得による支出	△116,362	△121,145
無形固定資産の取得による支出	△81,913	△30,670
資産除去債務の履行による支出	△5,426	△3,891
投資有価証券の取得による支出	△348,373	-
投資有価証券の売却による収入	49,610	100,399
関係会社株式の取得による支出	△10,255	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△248,571	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	96,504
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△3,770
関係会社出資金の払込による支出	△19,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△16,899	△230,702
敷金及び保証金の回収による収入	13,129	40,584
その他	△20,457	△2,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764,194	△155,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△18,000
自己株式の取得による支出	-	△66
自己株式の売却による収入	53,546	-
配当金の支払額	△900,625	△1,146,537
非支配株主への配当金の支払額	△78,411	△61,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△925,490	△1,226,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,232	△31,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△287,054	566,484
現金及び現金同等物の期首残高	8,614,620	9,757,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,327,565	10,323,511

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I Tコンサル ティング事業	パッケージ& サービス事業	ニューメディア &ウェブサ ービス事業	企業活性化 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	15,565,061	3,108,398	3,718,785	3,396,431	25,788,678	—	25,788,678	—	25,788,678
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	108,301	9,926	576	4,485	123,289	—	123,289	△123,289	—
計	15,673,363	3,118,325	3,719,362	3,400,916	25,911,967	—	25,911,967	△123,289	25,788,678
セグメント利益 又は損失(△)	2,987,167	166,754	△80,419	16,757	3,090,259	1,749	3,092,008	96,916	3,188,924

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ニューメディア&ウェブサービス事業」セグメントにおいて、コードキャンプ株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては367,581千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサルティング事業	パッケージ& サービス事業	ニューメディア &ウェブサ ービス事業	企業活性化 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	15,568,348	2,510,373	4,177,048	3,389,760	25,645,531	—	25,645,531	—	25,645,531
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	113,331	1,512	157	6,030	121,032	—	121,032	△121,032	—
計	15,681,680	2,511,886	4,177,205	3,395,791	25,766,563	—	25,766,563	△121,032	25,645,531
セグメント利益 又は損失(△)	2,993,276	△198,700	△252,186	33,135	2,575,525	△15,849	2,559,676	67,121	2,626,797

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

平成28年4月1日付で持株会社体制への移行により組織体制を整備したため、当第2四半期連結会計期間より、従来「ITコンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更し、各グループ会社からの業務委託料やグループ成長支援料等をセグメント利益の調整額に収益として計上する方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「ITコンサルティング事業」で17,192千円、「調整額」で45,233千円増加し、「パッケージ&サービス事業」で40,607千円、「ニューメディア&ウェブサービス事業」で21,819千円、それぞれ減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が変動しております。その概要は、以下の通りです。

当社は、当第3四半期連結会計期間において「企業活性化事業」に分類しておりました株式会社魚栄商店の株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、「企業活性化事業」セグメント資産の金額はなくなっています。

4. 補足情報

(1) 受注の状況

(単位：千円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング事業	17,664,891	8,264,498	14,747,565	6,313,887
パッケージ&サービス事業	3,110,554	1,150,254	2,878,208	1,310,500
ニューメディア&ウェブサービス事業	218,210	74,175	545,701	195,549
合計	20,993,656	9,488,928	18,171,475	7,819,937

(注) 受注高には為替レート変動に伴う金額調整分を含めております。